

## 2022年度 小委員会活動成果報告

(2023年1月27日作成)

<b>小委員会名</b>	建築ストック社会における建築物の法適合性管理に関する研究小委員会	主 査 名：小川富由 就任年月：2020年4月
<b>所属本委員会 (所属運営委員会)</b>	建築法制委員会	委員長名：小川富由
<b>設 置 期 間</b>	2020年4月 ～ 2024年3月	
<b>設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)</b>	建築ストックの時代における建築物の法適合性管理の在り方について総合的な見地から検討を試みる。 初年度：実態把握及び課題整理 2年度：課題ごとの論点整理 3年度：建築学会大会等での論点発表（実態報告及び課題の提起） 4年度：成果物の公表出版及び建築学会大会等での発表	
<b>委員構成 (委員名(所属))</b>	委員公募の有無：有	
	主査：小川富由（住宅保証機構） 幹事：石崎和志（日本建築防災協会） 委員：平野吉信（広島大学名誉教授）、有田智一（筑波大学）、竹市尚広（竹中工務店）、五條 渉（日本建築防災協会）、西野加奈子（元建築・住宅国際機構）、日置雅晴（弁護士）、菅谷朋子（弁護士）、農端康輔（弁護士）、田村誠邦（アークブレイン）、杉山義孝（元日本建築設備・昇降機センター）、今村 敬（国土交通省住宅局建築物防災対策室）、橋 裕子（日本ERI） 春原浩樹（建築・住宅国際機構）	
<b>設置WG (WG名：目的)</b>		
<b>2022年度予算</b>	100,000 円	ホームページ公開の有無：無 委員会 HP アドレス：

項 目	自己評価
<b>委員会開催数</b>	7回（年度内計画を含む）
<b>刊行物</b> (シンポジウム資料等は除く)	
<b>講習会</b>	
<b>催し物</b> (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会承認企画	
<b>大会研究集会</b>	1. 研究協議会：建築ストック社会からみた建築法制度の在り方 『建築法制部門研究協議会資料：同上』 <span style="float: right;">参加者数 67名</span>
<b>対外的意見表明・パブリックコメント等</b>	
<b>目標の達成度</b> (当初の活動計画と得られた成果との関係)	1. 本年度は小委員会活動の第3年度として建築学会大会等での論点発表（実態報告及び課題の提起）を活動計画として取り組んだ。具体的には、大会の研究集会として「建築ストック社会からみた建築法制度の在り方」と題する研究協議会を9月5日に実施した。 2. 当日は、主旨説明および主題解説として8本の発表が行われたほか、呼びかけに応じて多様な分野から6本の寄稿があり、研究協議会資料としても充実した内容を発表することができた。また、開始後90分での参加人数が67名となり建築法制分野としては一定程度の関心と呼ぶことができたという点で成果があったと考えている。

委員会活動の問題点  
・課題

1. 研究協議会の成果を踏まえて出版物にまとめていくことを、最終である2023年度の課題としていきたい。
2. 本小委員会は2005～8年度の活動の再検証も兼ねているが、ストック重視の社会潮流がさらに大きくなっている現在を踏まえ、幅広い視点での課題の整理と、その後の法改正等の検証を進める内容としたい。Web等を活用して、識者の講演等を加えて内容の充実を図りたい。